

三菱ガス化学株式会社「個人投資家説明会」質疑応答要旨

日時 : 2026年6月11日(木) 20:00 ~ 21:00 (オンライン配信)

説明者 : CSR・IR部長 袴澤 諭

(本資料に関する注意事項)

本資料については、上記説明会での質疑応答について、加筆・修正を加え、当社の判断で簡潔に纏めたものであることをご了承ください。また、説明会資料同様、記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、説明会当日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

Q1: オランダ MXDA プラントは、なぜここまで大規模な減損損失計上に至ったのか。

A1: MXDA は当社独自の技術に基づく製品であり、約2年前までは当社がほぼ独占的に供給し、長年高い収益性を誇っていた。2021年には最大の需要地である欧州でのプラント新設を決定し、建設を進めてきたが、その後2022年に入って、建設費・労務費等のコスト高騰に加え、昨年からは競合の参入による競争環境の悪化もあり、このオランダでの建設プロジェクトの経済性が急速に悪化する見込みとなった。建設工事は全体の7割くらいまで進捗していたものの、長期的な経済性を考慮し、建設工事の一時中断を経て、最終的に同プロジェクトの建設中止を判断した。その結果、オランダ子会社において多額の減損損失を計上したものの、当社ではこれを教訓として捉えており、投資規律を強化するとともに、事業ポートフォリオ改革を加速させ、より筋肉質で資本収益性の高い事業構造への転換を進めていきたいと考えている。

Q2: 中東情勢の影響で原油価格が上昇しているが、御社の業績にはどの程度の影響が出ると想定しているのか。

A2: 今年度の業績予想における原油感応度は精査中としている。今回の原燃料価格の高騰に伴うコスト上昇は、採算悪化を避けるため、基本的には販売価格へ転嫁していく方針を掲げている。参考として、平常時であった前年度予想においては、原油価格\$1/bblの上昇で、年間約3億円の減益と試算していたが、契約の中には原燃料のコスト高を価格に転嫁できるものも多く、こうした価格転嫁方針なども加味すると、それほど大きな悪影響はないものと想定している。

Q3: 最近株価が相場高値を更新しているが、会社としてその要因をどのように分析しているのか。

A3: 株価上昇の要因としては、生成 AI・半導体市場の成長に対する株式市場の関心が高まる中、当社の半導体パッケージ基板材料である BT 材料に対する成長期待が高まり、市場における当社株式の評価改善・向上につながったものと分析している。BT 材料は、これまでスマホ用途が中心だったが、成長著しい AI サーバー及び周辺機器関連での採用拡大など、明るい材料が増えており、そうしたポテンシャルを含めて株式市場からご評価いただけているのではないかと推察している。

Q4: 2025年度の業績が赤字にもかかわらず、株価が上昇しているのはなぜか。

A4: 昨年度の大規模な最終損失は、先ほどご説明の通り、主に大規模な減損損失の計上などによるものと認識している。一方、株価は企業の将来的な成長見通しを基に形成されることから、今後の BT 材料や OPE[®]といった当社の電子材料事業に対する成長期待に加えて、事業ポートフォリオ強化と掲げている通り、事業構造改革の進展による業績回復期待もあり、それらを株式市場からも一定程度ご評価いただき、上昇しているものと推察している。

Q5: 累進配当方針は素晴らしいと思うが、いつまで継続する予定か。

A5: 累進配当方針は、現在の3ヶ年中計期間中、つまり今年度を最終年度とする中計の株主還元方針で、来年度以降の株主還元方針は、次の中期経営計画にて改めて発表する予定。参考として、当社は過去17期連続で累進配当を行ってきた実績もあり、今後も株主の皆様方への積極的な株主還元に取り組んでいきたい。

Q6: 2025年度は自己株買いを実施されなかったが、2026年度には実施される予定はあるのか。

A6: 現中計での株主還元方針として、総還元性向50%を中期的な目安として掲げているが、自己株式取得については、PL やキャッシュフロー、BS や株価水準等の状況を勘案しながら、総合的に判断していく予定。

Q7:BT 材料事業は、今後どのくらい成長すると見ているか。

A7:半導体パッケージ基板の市場見通しとしては年平均成長率を 11%と見ているが、当社の電子材料事業はそれ以上の成長・増収となる見通しを立てている。当社電子材料事業においては、当社が強みをもつ薄物・小物の半導体需要の拡大に加えて、AI サーバー向けの GPU といった最先端領域での採用も見込んでおり、売上高成長率・増収率はパッケージ基板の年平均成長率を上回るものと予想している。

Q8:BT 材料事業は、急速に成長している AI サーバー向けなどで、どの程度の恩恵を受けていると見ているのか。

A8:足下の状況として、AI サーバーに搭載される GPU などの大型基板向けの拡販を進めているほか、AI サーバー向けの高機能メモリや電源管理半導体など、小型半導体基板での需要増の恩恵も受けしていると推察。一方、BT 材料はサプライチェーンが長く、最終用途が実際には精緻にはつかめない販売もある。

Q9:今後の成長ドライバーとして注力している事業は、何になるのか。

A9: ICT3 事業の 2025 年度の営業利益が、全社の営業利益に占める割合は、他の化学品の不調もあり、7割以上にも至っている。ただ、こうした ICT3 事業以外にも成長事業はあり、一例を紹介すると、「ヨウ素」事業が挙げられる。うがい薬等で有名なヨウ素は日本とチリなど一部の国でしか採取できない貴重な資源で、当社は、祖業でもあるメタノールの技術基盤として、天然ガス開発技術を保有している。新潟県では、その採取工程においてヨウ素を製造・販売しており、主に造影剤等の医療用途を中心に、ヨウ素の引合いは高く、市況は上昇基調で推移している。最近では、ペロブスカイト式太陽電池での材料としても注目されており、中長期的な需要増も見込んでいる。なお、足下では新潟県で増産計画を完了させており、今後も随時生産能力を上げていく予定。

Q10:中東情勢の影響があっても、原材料の調達など、問題は生じていないのか。

A10:各事業において当面の原材料は確保出来ており、特段大きな問題は生じていない。

以上